

<会員のひろば>

労働者協同組合への期待と幻想

荻野目 功 (東京都/ILLO東京支局)

私が労働者生産協同組合に関心を持つようになったのは、失対事業の廃止を目前に控えて、対案をもって全日自労を指導した中西五洲氏の実践に敬意を覚えたのがきっかけでした。1987年7月、伊東での「いま『協同』を問う」プレ集會に参加したのも、こうした動きをもっとよく知りたいためでした。その意味で『仕事の発見』の創刊は私にとってもタイムリーでした。

『仕事の発見』や当研究所の関係者らによる研究会に出させて頂く中で、イタリアのレガやスペインのモンドラゴンに関する論文や報告に接することもできました。生協系のワーカーズ・コレクティブ運動や事業団(労働者協同組合)全国連の加盟事業団の皆様が、流通・消費・福祉・ビルメンテナンスなどの分野で着実に事業を拡大してきました。こうした運動を方向づけてきた全国連指導部の皆様にとっても、レガやモンドラゴンの発展規模は日本での今後の運動推進に大きな自信を与えたものと推測します。また、レイドローの『西暦2000年の協同組合』で言及された「協同組合セクター」論や労働者生産協同組合の重要性の指摘も、前述の自信の背景になったのかも知れないと推測します。

しかし私が多少懸念するのは、全国連の指導陣は労働者生産協組の日本における長期的発展の見通しについて過剰期待している感じがする点です。本来なら「過剰期待」か否かは、その量的定義をしてから議論すべきかもしれませんが、それは省略して、ここでは右の懸念を表明しておきたい。

もちろん当分の間、ビルメンテナンスやとくに福祉分野などのサービス事業は、従業者総数も売上も少しずつ増えて行くと思います。しかし伸び率はいずれは年々小さくなるでしょう。同業種での一般企業との競争が激化するからです。また工業生産分野では、世界一発達した資本主義の日本

では、資本・技術・販売及び組織のいずれの面においても、労働者生産協組は全般的に劣ると見られるので、大した発展は望めない。早い話が製造業の細分類業種で数十づつ労働者協組ができたとしても、その業界でのシェアや影響力はたかが知れたものと予想します。そうした規準もさることながら、年間実収賃金でも一般企業並みにもって行くのも大変でしょう。

もっとも、「働きがい」の点では、労働者生産協組はその「労働者=主人公」の特性のゆえに、一般企業よりも相当有利だと考えられる。ただしそれも新たな労働者生産協組が相当の頻度で組織できた場合の話です。限られた数のこの種の労働者生産協組における「働きがい」がどれほど大きくても、全国的にみてインパクトが小さければ自己満足に陥りがちになると思います。

とはいえ、労働者生産協組で働く組合員=主人公が個人レベルで働きがいを感じられることはそれ自体、善いことは間違いない。そのことは前述した全国的なインパクトの程度とは次元の異なる問題なのは確かです。私が言いたいことはあくまでも、全国連の指導部の認識やそれに基く指導方針がもし私の懸念した過剰期待に立脚しているとしたら、それはおそらく事実によって裏切られることになるだろう、という点です。

この分野で運動家でも研究者でもなく、ただ勉強させて頂いている無責任な立場にいる私が、とくに全国連の指導部の皆様に水をかけるようなことを書きました。私の真意は、労働者生産協組の日本における将来の発展余地にはかなりの限界があるでしょうが、その限界をクールに意識した上で、今後の発展が期待できそうな業種、サービス分野を、ニーズ、一般企業との競争関係あるいは経営能力などを中心に研究と試行を進めることが必要ではないか、ということです。

労働者協同組合をとらえる視点について—私の問題関心—

塚本一郎（東京都／法政大学大学院社会学専攻研究生）

私は現在、労働者協同組合運動の、労働と労働運動の視点からの研究をめざしておりますが、現段階では、特にその労働（雇用労働形態をとらない協同組合労働）の性格を中心に、以下の三つの視点から考察する必要があるのではないかとこの構想を抱いております。

第一に、その労働の性格を基底において支える原理のもつ社会的意味の分析（協同組合労働の原理の社会的性格の分析）です。従来の労働者協同組合批判にみられる経済決定論的アプローチでは見落とされがちな労働者協同組合の社会的目的の側面を、労働を社会的関連におくことによって分析する視点です。例えば、資本—賃労働＝雇う—雇われるという資本主義社会に支配的な社会関係を否定した労働としての側面、社会的有用労働、地域社会の共同体の再建を支える労働としての側面、労働の民主主義としての側面等です。

第二に、その労働の性格を規定する現実の資本主義社会の社会的構造（協同組合労働の社会的構造）の分析です。労働者協同組合における労働は、その原則・原理においては、雇用労働の否定において存立し、展開される労働です。しかし、現実の資本主義的生産関係のなかでは、その原理どおりの労働の展開には、様々な社会的制約が存在していると考えられます。たとえば、それらは、競争の市場や技術変化への対応の問題、資金調達面での問題、経営管理・組織編成の問題（経営管理・労働組織の編成が原則を維持しつつ、経営的にも成功しうる形態をとりうるか等）、意識変革の問題（雇う—雇われるという雇用労働意識の克服の問題）として現れているのではないかと考えられます。このような視点から、社会的構造の分析においてはそのアプローチの方法として、外部環境と内部組織という二つの側面からの分析、そしてその関連性における分析が有効ではないかと考

えております。すなわら、労働者協同組合という企業の発展を規定し制約し、そこで存立し展開されている協同労働—協同組合労働に影響を与えている外部環境の問題（市場、産業構造、国家—法律問題、自治体、支援組織等）と、その協同労働の直接の存立基盤である内部組織の問題（所有・財政構造、経営管理・労働組織の構造—特に参加と意志決定の構造、教育・訓練制度、コミュニケーションの構造、労働主体の属性・技能・意識等）です。

第三に、その労働が原理を維持しつつ、労働者協同組合の企業としての存立、発展を担う労働として形成されていくための条件の分析です。すなわち所有と管理と労働を統一的に担いつつ、企業を経営的にも成功させ、発展させていく主体としての性格を獲得していくためにはどのような主体的、客体的条件が選択される必要があるのかという問題の分析です。第二の分析方法がその労働が制約されている側面、受動的側面に焦点があてられていたのに対し、第三の方法は、労働者協同組合で働く人達が、その社会的制約を克服し、原理を維持しつつ企業として発展させていくためにはどのような諸条件が選択される必要があるのか、また、そのためにはどのような働きかけが必要となるかという側面—労働の能動的側面に焦点があてられています。そして、最後に、この三つの側面を相互に関連するものとして、総合的に労働者協同組合における協同労働—雇用形態をとらない協同組合労働を把握していく必要があるのではないかと考えております。

以上、まだ、不完全ながら現段階での問題関心と研究を進めていく上での方法論についての構想を述べさせていただきました。実践家の皆さんや、研究者の皆さんからの御批判を受けるなかで、鍛えられていければ幸いです。

<会員のひろば>

新しい「協同」の探究と社会教育実践

小川 利夫 (愛知県/愛知大学)

もう足かけ5年もまえのことになるのであろうか。「いま、協同を問う」全国集会にはじめて参加して、私は多くの示唆と教訓を得た。そのことは「『月刊社会教育』創刊30周年によせて」の一文のなかで言及したとおりである。(『月刊社会教育』1987年12月号) それらのなかで、いまなお印象的なのは、いわば「窮鼠猫を咬む、が如き状況に抗しての新しい『仕事の発見、であり、創造である。たとえば名古屋のSさんは永年つとめられたキャバレーのバンドを首になり、地域で生きるためのバンドを新しく結成し、活動しはじめてからはじめて、それまではみえなかった地域の人々の喜怒哀楽の諸相がみえるようになって』という。

その前後、私たちが名古屋で運動していた。それは、いわゆる上からの第三セクターづくりに反対して、『社会教育の自由と自治と連帯、を守ろうとする運動であった。しかし、そこには決定的に欠けているものがあつた。それはSさんらの運動にみられるような、下からの民主的な第三セクターづくりの発想であり、その具体化の努力である。私たちの運動には名古屋市職労とくに教育支部の社会教育職員が中核的な役割を担っていた。それだけに、それは直営方式に立脚するものであり、その見地から安易で一方的な上からの第三セクターに反対するものであつた。それはそれでいまなお重要な意味をもつものである。

しかし今にしていえば、それだけでは不十分であるように思われる。住民の、あるいは市民の市民による第三セクターの如きものが社会教育においてこそ、とりわけ必要であり、重要な意味をもつ。直営方式の社会教育施設の運営を民主化し『社会教育の自由と自治、を確立していくためにも、それは必要不可欠である。そのことはいつてみれば当り前のことであるが、上からの第三セクターを初めとする社会教育行政「合理化」の嵐が吹き荒れ

るなかで、あらためてそう痛感するようになった。

そう考えてから、いま私は二つの新しい仕事に力を入れている。ひとつは、昨年の11月20日に発足したばかりの「市民ネットワークセンター・なごや」であり、いまひとつは、1989年3月に発足してすでに3回の集いをもつた「現代生涯学習研究セミナー」(開催地長野県下伊那郡阿智村)である。前者には本山政雄さんを代表にして私は発起人の一人となり、後者の代表委員の一人には、私も名をつらねている。

元来、社会教育は、「社会問題」教育であり、「社会問題」学習を前提とするものである。したがってまた社会教育行政は「社会問題行政」としての社会行政 Social Administrationの主要な一環として、前世紀の末葉とくに第一次世界大戦後に国家的に組織化されたものである。それだけに、その問題状況は、今日の生涯学習をめぐる問題状況とまさに軌を一つにしているといつてよい。

社会教育の「終焉」が云々され、生涯学習振興整備法(仮称)の展開にもとづく諸問題が各地で吹き荒れている今日、私たちは歴史の原点に立ちかえって、「社会問題としての社会教育」の今日的な意義とあり方を探究する必要がある。そして、それはおそらく今日きわめて多面的かつ構造的に展開されている「協同」の探究につらなるものであり、その重要な一環として位置づけられるべきものであろう。

率直にいえば、いま各地に試みられている「協同」の探究は、タテ割行政の枠を脱けえないといわざるをえないであろう。それはそれで止むをえないことというよりも必要なことでもある。それぞれが、それぞれの行政分野に係わる諸問題をリアリスティックに探究しながら、しかも、問題の共通の理解と運動の広場づくりを如何に探究していくかが、今求められているからである。

地方相互のネットワークを

嵯峨 一郎(熊本県/熊本商科大学)

私は7年半前に熊本に移り住むようになった。それまではずっと横浜で暮らしていたが、地方都市に初めて住み、この地方都市から日本や世界を眺めることができたのは、実に新鮮で貴重な体験であった。

地方が、中央に依存せずに自立していける道は何なのか——これが今の私の関心事である。私の専門は労使関係論なのだが、現実の労使関係は地域という受け皿の上に存在している。だとすれば、労働組合も地域の自立・自治ということに無関心であってよいのだろうか。

今日、日本経済は戦後最長といわれる好景気の下にあるが、しかし私の記憶に焼きついているのは、5年前の円高不況のことである。当時九州では、伝統的な基幹産業が軒並み生産縮小に踏みきり、深刻な雇用問題が発生した。長崎県の高島炭鉱が閉山となり、組合役員が自殺に追いこまれた。またその頃、熊本県では国鉄の4地方線が廃止対象になり(うち2路線は第三セクターとして残った)、また県の国立病院が統廃合された。

日本が不況に入ると、九州地方ではその振幅が大きくなってあらわれる。たとえば1986年9月時点の有効求人倍率は、全国平均で0.67であったが、三井金属のある福岡県大牟田市のそれは0.19、三菱重工長崎造船所のある長崎市では0.37、佐世保重工のある長崎県佐世保市では0.38、白井鉄工、二平合板、興人のある大分県佐伯市では0.29、旭化成のある宮崎県延岡市では0.25、そして九州全体の有効求人倍率の平均は0.33であった。当時の地元新聞は連日のように雇用情勢の深刻化や各地における住民集會を報じていたし、財界人があちこちで「九州独立論、ともいえるような主張をはじめたのもその頃である。

このような状況を目のあたりにして、私はあらためて地域のもつ重要性を痛感するようになった。

た。日本の社会は決して平板な構造ではない。それは、地域どおしの重層的な格差構造を形づくっており、東京への一極集中の進展はこの格差構造の拡大をもたらしている。むしろその裾野は、アジアを中心とする世界にまでひろがっている。労働者や住民による地域自治の受け皿が準備されていかなければ、地方は景気の波にほんろうされて解体の道をたどる一方であろう。あの、みごとに美しい阿蘇の大自然も大手企業によるリゾート建設やゴルフ場建設のために、今では実に危うい。

以上のような状況は、しかし、熊本だけに固有のものとは思えない。むしろ日本の各地で生じている問題だろう。だから私は、協同総合研究所もこの状況に対応し、実践的な解答を準備していく必要があると考えている。そしてそのためには、様々な地方や地域をつなぐネットワークが組織されるべきであろう。というのは、会員どおしがお互いの状況について知り合うのが大事なのはいうまでもないが、と同時におそらく、全国各地の運動のなかに解答の芽も準備されているはずだからである。

熊本の例の一つだけご紹介したい。豊肥本線の途中から分かれる高森線は、いったん赤字ローカル線として廃止対象となったが、1986年4月に第三セクターとして再出発した。これは、当時の国労熊本地本と地元住民との共闘の成果である。国労組合員は住民のなかに入って運動の掘りおこしをやり、地元自治体が住民運動の先頭に立った。県のバス転換方針に一步も譲歩することなく、地元は独自の試算を行って第三セクターによる存続の可能性を確信し、住民も出資して高森線を残したのである。これは、住民と労働組合が一緒になって地域社会を守ろうとしたみごとな一例である。